

# 戦後の保護貿易政策は自動車産業を成長させたのか？

小坂賢太

東京大学大学院経済学研究科博士課程

2009年1月22日

## 概要

幼稚産業保護論は、古くから議論されてきた重要な議論であり、多くの国々で、産業の育成の手段として、保護貿易政策が行われてきた。そして、戦後めざましい発展を遂げた日本の自動車産業も、その発展の初期には、輸入数量規制、輸入関税などによって手厚い保護がなされてきた産業である。このように、日本の自動車産業は、一見すると幼稚産業保護が成功した例のように見える産業である。しかし、自動車産業の保護貿易政策が、実際に、どの程度の効果があったのかについて、計量的に検証した研究は多くはない。本論文の目的は、このような1950年代から1970年代前半にかけての日本の自動車産業における保護貿易政策の効果について、実証することである。

具体的には、まず、乗用車の需要関数と費用関数に基づく簡単な日本の乗用車市場の寡占モデルを構築する。そして、乗用車のブランドごとの販売台数と価格のデータを用いて、需要関数を推定する。その際、乗用車は、差別化された財であるので、需要関数には、Berry(1994)で用いられている離散選択モデルを使った財が差別化されているときの需要関数の推定手法を用いる。そして、企業の行動形態を仮定することで、推定した需要関数から、各乗用車のマークアップ、および、限界費用を求め、その限界費用から、費用関数を推定する。そして、これらの推定された需要関数、費用関数も利用することで、輸入制限政策がなかったときの輸入制限政策がなかったときの日本の乗用車産業をシミュレーションし、輸入制限政策の効果を評価する。